

低所得高齢者支える声明発表

既存資源活用 安心な住まいを

地域で着取り

公費も必要

ホームレス支援などを行うNPO法人自立支援センターふるさとの会（東京都台東区）の佐久間裕章代表理事と、支援付き住宅推進会議の高橋紘士／水田恵／山岡義典共同代表は、3月5日共同声明「たまゆら火災から4年 高齢者の安心生活と安全な住環境をいかに解決していない。」

「保障するか」を発表した。たまゆら火災では、都内の生活保護受給者など10人が犠牲となった。1月18日に前橋地裁で判決が出たが、現在も低廉な認可施設は不足し、生活保護を受給する高齢者の数は増加の一途をたどる。身寄りのない

声明では、①空き家など既存ストックを活用し、低所得者でも入居できる「支援付き住宅」の普及、②安心生活を保障する日常生活支援の仕組みづくり、③新たな「互助」づくりを土台に地域居住の推進、④人を支える地域内就労によるコミュニティのさらなる活性化、の4つを提言。低所得高齢者等の安心な生活と安全な住環境を提供で

立に陥った人に対して、

と安全な住環境を提供で

きるよう、現実的かつ制度的な問題解決の方向性を示した。

住まいと就労・生活などさまざまな支援を行っている。

年齢まで、居住、就労、生活支援など様々なサポートを提供している。

当日は、マスコミ関係者4名を含め約10名が参加し、单身高齢者や女性の低所得者の困窮支援のあり方について意見交換

が行われた。支援付き住宅推進会議の高橋共同代表は「ホスピスでのターミナルケアは、在宅に比べ著しく高額。今後地域で着取りを支える仕組みが必要」と言及。参加者からは就労支援や住まいの確保など、セーフティネット基金を活用し、公費も盛り込む必要がある、との意見が挙がった。

「たまゆら火災では、都内の生活保護受給者など10人が犠牲となった。1月18日に前橋地裁で判決が出たが、現在も低廉な認可施設は不足し、生活保護を受給する高齢者の数は増加の一途をたどる。身寄りのない

声明では、①空き家など既存ストックを活用し、低所得者でも入居できる「支援付き住宅」の普及、②安心生活を保障する日常生活支援の仕組みづくり、③新たな「互助」づくりを土台に地域居住の推進、④人を支える地域内就労によるコミュニティのさらなる活性化、の4つを提言。低所得高齢者等の安心な生活と安全な住環境を提供で

立に陥った人に対して、

と安全な住環境を提供で

当日は、マスコミ関係者4名を含め約10名が参加し、单身高齢者や女性の低所得者の困窮支援のあり方について意見交換

が行われた。支援付き住宅推進会議の高橋共同代表は「ホスピスでのターミナルケアは、在宅に比べ著しく高額。今後地域で着取りを支える仕組みが必要」と言及。参加者からは就労支援や住まいの確保など、セーフティネット基金を活用し、公費も盛り込む必要がある、との意見が挙がった。

が行われた。支援付き住宅推進会議の高橋共同代表は「ホスピスでのターミナルケアは、在宅に比べ著しく高額。今後地域で着取りを支える仕組みが必要」と言及。参加者からは就労支援や住まいの確保など、セーフティネット基金を活用し、公費も盛り込む必要がある、との意見が挙がった。

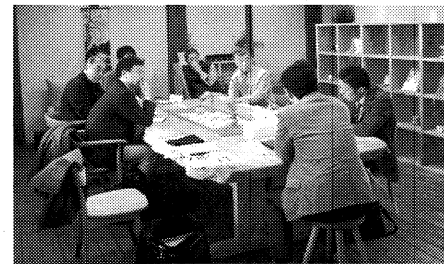
「たまゆら火災では、都内の生活保護受給者など10人が犠牲となった。1月18日に前橋地裁で判決が出たが、現在も低廉な認可施設は不足し、生活保護を受給する高齢者の数は増加の一途をたどる。身寄りのない

声明では、①空き家など既存ストックを活用し、低所得者でも入居できる「支援付き住宅」の普及、②安心生活を保障する日常生活支援の仕組みづくり、③新たな「互助」づくりを土台に地域居住の推進、④人を支える地域内就労によるコミュニティのさらなる活性化、の4つを提言。低所得高齢者等の安心な生活と安全な住環境を提供で

立に陥った人に対して、

と安全な住環境を提供で

当日は、マスコミ関係者4名を含め約10名が参加し、单身高齢者や女性の低所得者の困窮支援のあり方について意見交換



▲メディアカンファレンスの様子